

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第104期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	6,452	5,525	6,172	6,117	5,978
経常利益又は経常損失 () (百万円)	26	311	238	82	28
親会社株主に帰属する当期 純損失() (百万円)	126	359	209	151	24
包括利益 (百万円)	88	244	283	91	44
純資産額 (百万円)	428	586	1,950	1,881	1,836
総資産額 (百万円)	4,638	4,765	5,747	5,439	5,131
1株当たり純資産額 (円)	6.77	7.79	15.35	14.61	14.24
1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.18	5.58	1.84	1.21	0.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.7	11.7	33.2	33.6	34.7
自己資本利益率 (%)	31.1	75.0	17.0	8.1	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51	96	265	1	143
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	28	6	71	61	100
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	55	349	1,122	244	151
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	415	714	1,662	1,491	1,052
従業員数 (人)	249	227	215	221	216
[外、平均臨時雇用者数]	[208]	[195]	[196]	[189]	[182]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第100期から第103期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、第104期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	6,222	5,365	5,656	5,801	5,581
経常損失() (百万円)	58	323	219	118	17
当期純損失() (百万円)	176	428	148	159	46
資本金 (百万円)	2,320	2,523	3,347	3,358	3,358
発行済株式総数 (株)	59,567,587	71,397,587	124,569,611	125,219,611	125,219,611
純資産額 (百万円)	271	325	1,734	1,629	1,584
総資産額 (百万円)	4,421	4,493	5,477	4,981	4,726
1株当たり純資産額 (円)	4.51	4.56	13.94	13.03	12.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	3.06	6.66	1.30	1.28	0.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.1	7.2	31.7	32.7	33.5
自己資本利益率 (%)	57.5	144.6	14.4	9.5	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	219 [207]	204 [191]	202 [189]	207 [186]	200 [180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第100期から第103期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、第104期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A.,INC.を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America,INC.を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC.を子会社とする
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ - 」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」「島桑」限定発売
平成23年9月	「写楽精密機械（上海）有限公司」において、「RZ - Xシリーズ」の生産を開始
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売
平成25年4月	取出口ポットの最新スタンダード「RZ - Aシリーズ」発売
平成25年8月	万年筆・ボールペンの次世代を担う新ブランド「プロギア シリーズ」発売
平成25年12月	“行き先は大人の自分”高級万年筆入門編「プロムナード」発売
平成25年12月	北海道支店を廃止し、平成26年1月より本社文具事業部東京支店に統合
平成26年11月	写楽精密機械（上海）有限公司の工場閉鎖、清算手続き開始
平成26年11月	ロボット機器事業部 最上位機種「RZ - 」シリーズ」発表
平成26年12月	筆圧アジャスター機能搭載油性ボールペン「G-FREE」発売
平成27年2月	大阪支店を大阪市城東区へ移転
平成27年2月	水や光に強いカラフルな万年筆顔料インク「STORiA(ストーリー)」発売
平成28年9月	創立105周年記念万年筆「瑞青(ずいせい)」発売
平成29年3月	本社を東京都墨田区に移転

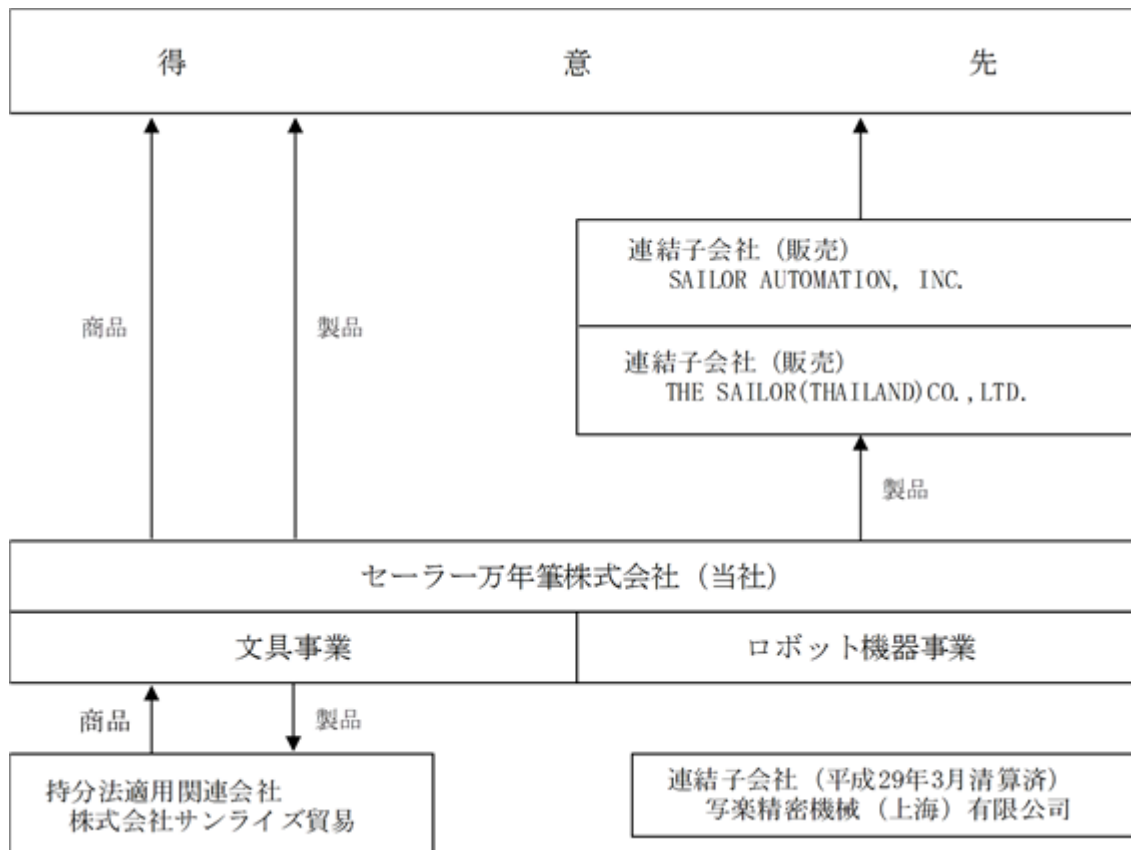
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、文具及びロボットの製造販売を主たる事業内容としております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易より仕入れております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社のSAILOR AUTOMATION, INC. THE SAILOR(THAILAND)CO., LTD.があります。なお、中国における当社製品の販売拠点でありました写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止しております。なお、平成29年3月に清算結了いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
THE SAILOR (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有
写楽精密機械(上海) 有限公司	中国 上海市	5,532千RMB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
 5. 写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止しております。
 なお、平成29年3月に清算終了いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業	直接 35.6	当社製品の販売 輸入筆記具の仕入 役員の兼任等...有

- (注) 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	134	[164]
ロボット機器事業	77	[16]
全社(共通)	5	[2]
合計	216	[182]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200 [180]	42.3	17.0	3,722,580

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	134	[164]
ロボット機器事業	61	[14]
全社(共通)	5	[2]
合計	200	[180]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や比較的好調な米国経済に支えられ、企業業績や雇用環境に底堅さがみられるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行き不安、中東情勢や各地で発生するテロ、イギリスのEU離脱、アメリカの新政権など、不安定な国際情勢の影響を受けて、景気動向は不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな経営体制のもとで、積極的な販売施策を推し進めるとともに、不採算事業の撤退、主力事業の経費圧縮に取り組み、収益の確保を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は59億7千8百万円と前連結会計年度より1億3千8百万円減少したものの、営業利益4千7百万円（前年同期 営業損失4千7百万円）、経常利益2千8百万円（前年同期 経常損失8千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2千4百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失1億5千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（文具事業）

国内個人消費につきましては、インパウンド需要には一服感がみられましたが、いわゆるコト消費の盛り上がりを受けて、万年筆や万年筆インクの売上が好調を維持しました。しかしながら、法人ギフト市場をはじめとした低価格品の販売は振るわず、売上高40億7千2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。収益につきましては、自社製品の売上増加や経費節減、昨年実施した天応工場の減損に伴う減価償却費の減少などにより、セグメント利益4千9百万円（前年同期 セグメント損失8千7百万円）となりました。

（ロボット機器事業）

ロボット機器事業につきましては、北米市場への販売は比較的好調だったものの、国内販売が低調で、期末にかけて、定評ある食品容器のラベルインサート装置の受注等がありましたが、売上高19億6百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント損失2百万円（前年同期 セグメント利益4千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少し、10億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の支出（前年同期1百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費2千6百万円、仕入債務の増加額2千万円等で、主な減少要因としては、前受金の減少額1億2千1百万円、売上債権の増加額5千5百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億円の支出（前年同期は6千1百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、差入保証金の回収による収入1千9百万円、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出6千5百万円、無形固定資産の取得による支出4千6百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千1百万円の支出（前年同期は2億4千4百万円の支出）となりました。主な減少要因としては、短期及び長期借入金の返済による支出1億5千万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	2,720,230	101.3
ロボット機器事業(千円)	1,521,820	95.6
合計(千円)	4,242,050	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	1,159,153	90.9
ロボット機器事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,159,153	90.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	979,302	47.4	490,999	48.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	4,072,219	97.5
ロボット機器事業(千円)	1,906,640	98.2
合計(千円)	5,978,860	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度は、営業利益及び経常利益は確保したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円でした。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当期（平成28年12月期）におきましては、売上高59億7千8百万円と前期に比べ2.3%の売上減となりました。文具事業においては、新製品の発売遅れなどが影響し、売上高が減少したものの、セグメント利益は確保しました。ロボット機器事業においては、中国子会社の撤退による売上原価削減が寄与したものの、競争激化による販売価格下落等の影響で収益率が悪化したこと、海外子会社においては、売上高は微減でしたが、競合による単価下落の影響等により、セグメント損失を計上する結果となっております。

平成27年12月に新執行部を発足し、平成28年5月に中期経営計画を公表し、その計画に基づく実行施策を実施してきました。組織のスリム化、業務内容を見直しての経費節減、既存資産を見直しての資産効率の向上等を目指し、一定程度の実績をあげてまいりました。平成29年度は中期経営計画の2年目にあたる重要な年と認識しておりますので、「会社経営の基本方針」に沿って、計画達成に向け努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力して参ります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それにより売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化がより一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

運転資金につきましては、主に銀行借入等によっております。有利子負債は低下傾向にありますが、平成28年12月末の借入金残高は11億9千6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、EU、東南アジアに海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度は、営業利益及び経常利益は確保したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円でした。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は諸施策を実行しておりますが、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、その製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を目的に研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値向上をはかるとの経営理念に基づき、開発型メーカーとして常に新しい開発製品を世に送り出し、世の中に貢献していくことを目的に、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動は以下の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、文具事業6千5百万円、ロボット機器事業3千1百万円合計9千7百万円となっております。

(文具事業)

文具事業につきましては、『顧客満足度の最大化』を達成するため、高機能・高品質かつ安全性に配慮した製品の開発を行ってまいります。当社に強みのある中高価格帯ボールペン・シャープペンシルの導入をはかり、国内外市場への売り込みを強化してまいります。また、前期にご好評をいただいた万年筆インクにつきましても新開発を進めてまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業の研究開発活動としましては、主力製品の射出成形機用取出口ロボットにつきまして新機種の開発を進めてまいります。当社製品の特長である高精度、高耐久性はそのままに、より「操作性・高速化」を追求してまいります。ユーザーインターフェイスであるコントローラー・CPUを改良し、一層の使いやすさを追求するとともに、アーム及び可動部の軽量化に取り組み、超高速取り出しと省エネを実現してまいります。

さらに、既存技術を応用した射出成形付帯装置の開発改良に取り組み、拡販を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、現金及び預金につきましては、前期14億9千6百万円から当期10億5千7百万円と4億3千8百万円減少いたしました。

売上債権につきましては、前期11億1千9百万円から当期11億6千7百万円と4千7百万円増加いたしました。たな卸資産につきましては、前期14億3千8百万円から当期14億3千3百万円と4百万円減少いたしました。

仕入債務につきましては、前期8億1千万円から当期8億1千1百万円と、ほぼ横ばいでした。

これらの結果、総資産は51億3千1百万円と、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少し、負債合計は32億9千4百万円と、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少しました。純資産合計は前期18億8千1百万円から18億3千6百万円と、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

文具事業におきましては、インバウンド需要には一服感がみられましたが、いわゆるコト消費の盛り上がりを受けて、万年筆や万年筆インクの売上が好調を維持しました。しかしながら、法人ギフト市場をはじめとした低価格品の販売は振るわず、売上高40億7千2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

ロボット機器事業につきましては、北米市場への販売は比較的好調だったものの国内販売が低調で、期末にかけて定評ある食品容器のラベルインサート装置の受注等がありましたが、売上高19億6百万円(前期比1.8%減)となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は59億7千8百万円と前期より1億3千8百万円の減少となっております。

営業利益

文具事業におきましては、セグメント利益4千9百万円（前期セグメント損失8千7百万円）となりました。これは、自社製品の売上増加や経費節減などによるものです。

ロボット機器事業におきましては、競争激化や材料費の上昇によりセグメント損失2百万円（前期セグメント利益4千万円）となりました。

この結果、全社では、営業利益4千7百万円（前期は営業損失4千7百万円）となりました。

経常利益

支払利息等を支払った結果、2千8百万円の経常利益（前期は経常損失8千2百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等を支払った結果の親会社株主に帰属する当期純損失は2千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億5千1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社は、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度は、営業利益及び経常利益は確保したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円でした。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

積極的な海外戦略を実施し、海外売上の拡大を目指します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

事業部戦略

(文具事業)

万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

研究開発の強化

- ・メーカー目線でなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有(連結決算重視)による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現(高品質は維持)していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため133,594千円の設備投資を実施しました。文具事業においては96,641千円、ロボット機器事業においては36,952千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都江東区）	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	4,861	-	-	1,608	6,469	43 [23]
青梅工場 （東京都青梅市）	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	6,140	19,906	-	3,821	29,869	53 [14]
天応工場 （広島県呉市）	文具事業	文具生産設備	5,161	18,840	859,647 (22,377)	1,988	885,638	75 [89]
大阪支店 （大阪府城東区）	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	-	-	-	52	52	12 [9]
名古屋支店 （名古屋市中村区）	文具事業	販売設備	-	-	-	87	87	4 [11]
九州支店 （福岡市博多区）	文具事業	販売設備	-	-	-	302	302	3 [2]
東部物流センター （埼玉県蓮田市）	文具事業	出荷設備	-	-	-	305	305	10 [32]

(2) 在外子会社

（平成28年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 （米国カリ フォルニア州）	ロボット機器 事業	販売設備	2,070	2,137	-	934	5,142	7[1]
THE SAILOR (THAILAND)CO., LTD.	本社 （タイ国バン コク）	ロボット機器 事業	販売設備	41	3,066	-	1,214	4,322	9[1]
写楽精密機械(上海) 有限公司	本社 （中国上海）	ロボット機器 事業	販売設備	-	-	-	-	-	0[0]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は、30,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,219,611	125,219,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	125,219,611	125,219,611	-	-

(注)平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月26日 (注1)	120,000	57,656,587	2,554	2,290,179	2,554	290,179
平成24年11月29日 (注2)	1,611,000	59,267,587	24,970	2,315,150	24,970	315,150
平成24年12月27日 (注3)	300,000	59,567,587	5,145	2,320,295	5,145	320,295
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注3)	11,830,000	71,397,587	202,896	2,523,192	202,896	523,192
平成26年1月7日 (注3)	10,000	71,407,587	171	2,523,363	171	523,363
平成26年3月14日 (注4)	53,162,024	124,569,611	824,011	3,347,375	824,011	1,347,375
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注3)	650,000	125,219,611	11,148	3,358,523	11,148	1,358,523

(注)1.第一回新株予約権の行使による増加であります。

2.第三者割当 発行価格 31円 資本組入額 15.5円
割当先 北川博文 (株)アクトオオスギ 山田芳剛 松岡純孝

3.第三回新株予約権の行使による増加であります。

4.ライツ・オフリングによる第四回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	39	105	18	15	9,249	9,429	-
所有株式数(単元)	-	2,324	4,540	5,932	4,320	254	107,441	124,811	408,611
所有株式数の割合(%)	-	1.9	3.6	4.8	3.5	0.2	86.1	100.0	-

(注) 当社は自己株式136,277株を保有しておりますが、このうち136単元(136,000株)は「個人その他」の欄に、277株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	2.41
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	2,085	1.67
豊岡 幸治	東京都品川区	2,051	1.64
E H株式会社(代表取締役 深江夏樹)	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	1,857	1.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.10
村山 信也	東京都西多摩郡	1,358	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,020	0.81
E H株式会社(代表取締役 深江今朝夫)	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	1,000	0.80
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	0.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	878	0.70
計	-	15,637	12.49

(注) 「DAIWA CM SINGAPORE LTD -NOMINEE KO HONG MYONG」を名義人とする株主高洪明氏は、平成28年5月15日に逝去され、相続人代表である高錫珠氏が、平成29年2月17日付で、大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、平成28年12月31日現在、株式の名義その他が確認できていないため、上記大株主は当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,675,000	124,675	-
単元未満株式	普通株式 408,611	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	125,219,611	-	-
総株主の議決権	-	124,675	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セーラー万年筆 株式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	136,000	-	136,000	0.11
計	-	136,000	-	136,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	910	29,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	136,277	-	136,277	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	46	87	55	80	39
最低(円)	32	35	28	35	26

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	31	34	33	33	31	34
最低(円)	27	28	29	31	28	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	文具事業部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 取締役管理部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員管理部長 平成27年12月 代表取締役社長兼上級執行役員文具事業部長 平成28年3月 代表取締役社長兼文具事業部長(現任)	(注)2	101
専務取締役	ロボット機器事業部長	町 克哉	昭和33年12月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年5月 文具事業部中四国支店支店長 平成10年3月 管理部経理担当課長 平成19年5月 ロボット機器事業部総務部次長 平成24年12月 ロボット機器事業部営業部長兼総務部長 平成25年9月 執行役員ロボット機器事業部長代行、営業・総務担当 平成26年3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業部長 平成28年3月 専務取締役兼ロボット機器事業部長(現任)	(注)2	37
取締役	管理部長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 文具事業部量販部課長 平成11年5月 文具事業部東日本販売部量販市場担当次長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部長兼OA関連担当 平成22年3月 取締役文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業部長兼東日本販売部長 平成26年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部長兼製造本部長 平成27年12月 取締役兼上級執行役員管理部長 平成28年3月 取締役兼管理部長(現任)	(注)2	78
取締役	文具事業部天応工場長	米澤 章正	昭和37年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年5月 文具事業部天応工場技術部門開発技術課長 平成22年2月 文具事業部購買部課長 平成24年2月 文具事業部天応工場副工場長 平成26年4月 文具事業部天応工場長 平成27年3月 取締役上級執行役員文具事業部天応工場長 平成28年3月 取締役兼文具事業部天応工場長(現任)	(注)2	44
取締役 (常勤監査等委員)		北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 当社入社 平成8年5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年5月 文具事業部統括室室長(部長) 平成24年3月 執行役員内部監査室長文具事業部統括室室長(部長) 平成26年2月 内部監査室長 平成28年3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8
取締役 (監査等委員)		山田 隆明	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 株式会社インテック入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同所長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任) 平成26年3月 当社監査役(社外) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		暁 琢也	昭和45年11月9日生	平成13年10月 大阪弁護士会登録 平成13年10月 土井幹夫法律事務所入所 平成20年8月 あかし法律事務所パートナー就任 平成26年4月 黎明国際法律事務所代表(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						274

- (注) 1. 監査等委員山田隆明氏及び暁琢也氏は、社外取締役であります。
 2. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 3. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

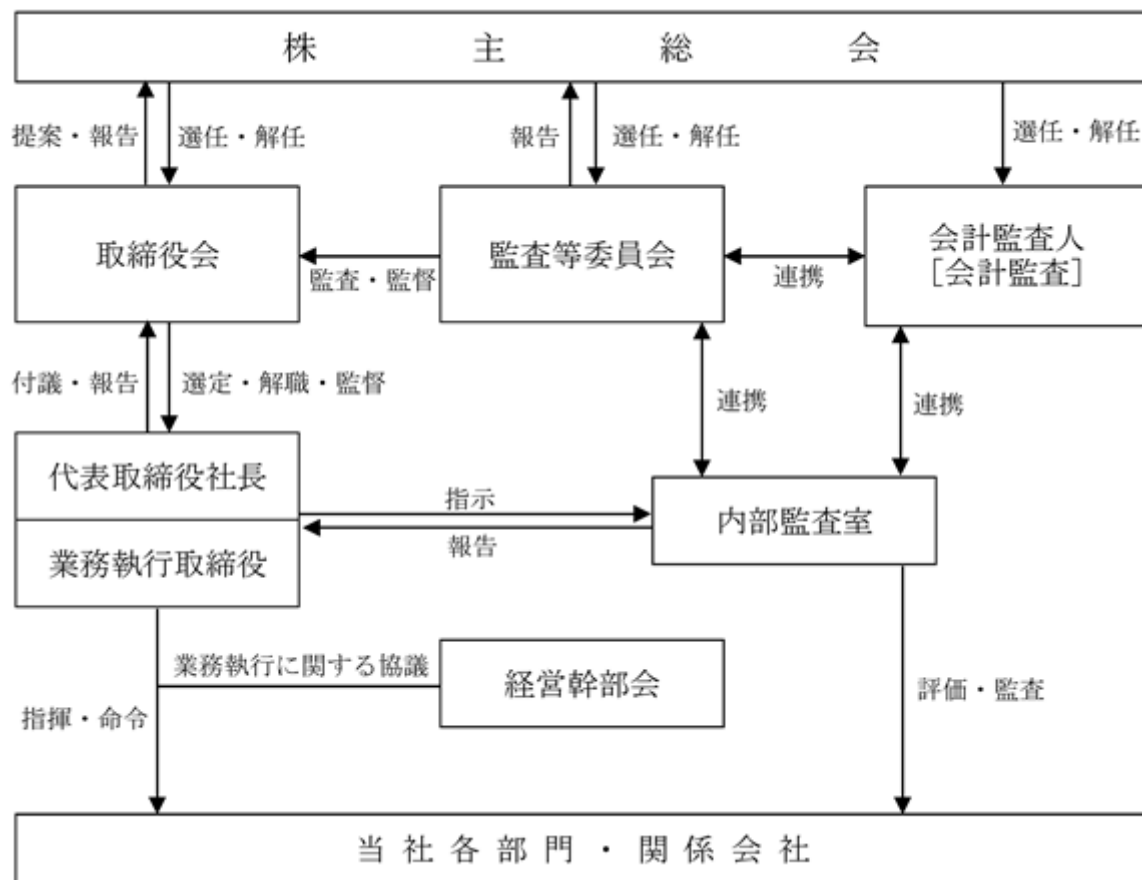
当社は、平成28年3月29日に監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、下記の状況及び取締役人数構成は、特に記載のない限り本有価証券報告書提出時点における状況及び人数となっております。

）当社企業統治の体制としては、取締役会は、代表取締役を含む業務執行に携わる取締役4名及び監査等委員である取締役3名（内2名は社外取締役）から構成され、毎月1回定期的に、および必要に応じて臨時に開催し、法令・定款および取締役会規則に基づき重要事項の審議・報告・監督を行ってまいります。

）監査等委員会は、監査等委員3名（常勤監査等委員1名、非常勤（社外）監査等委員2名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、経営の監査・監督を行ってまいります。

）取締役および執行役員から構成される経営幹部会を原則として毎月1回開催し、業務執行全般について、報告と必要な協議を行ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査等委員会設置会社という機関設計を採用しております。これは、監査等委員である取締役のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、監査等委員である取締役が取締役に議決権を持って参加できることから、経営の監査・監督機能の強化、意思決定における透明性・客観性の一層の向上が担保できるものと考えております。また、取締役会が、重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することで、経営判断のスピードアップをはかり、業績向上を実現していくことで、株主をはじめとするステークホルダーの期待に添えるものと考えております。

(八)内部統制システムの整備の状況等

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報制度も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築してまいります。

(二)内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは2名（兼任）で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査等委員会および会計監査人に報告する等、連携を図ってまいります。

監査等委員会の監査につきましては、監査等委員会規則等に定められた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査等委員会の開催、経営トップとの会合、取締役会への出席、当社支店・工場への往査等を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行ってまいります。なお、監査等委員会の指示に従いその職務を補助する事務局を置き、現在2名のスタッフ（兼任）が配置されております。そのスタッフの採用、異動、人事考課、給与及び懲戒については、予め監査等委員会の同意を要するものとしております。

また、監査等委員会および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査等委員が同行立会を行い、意見交換してまいります。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査等委員会監査報告書を作成してまいります。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査等委員会・担当取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 森岡健二、山村浩太郎、および新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

(ヘ)社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

山田隆明氏は、公認会計士・税理士の業務を行っております。なお、当社との間に顧問税理士契約があります。当該監査等委員である取締役につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

曉琢也氏は、弁護士の業務を行っております。当該監査等委員である取締役につきましては、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、山田隆明氏、曉琢也氏の両氏は東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(平成28年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	37	37	-	-	-	6
取締役監査等委員	6	6	-	-	-	3
監査役	1	1	-	-	-	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等(平成28年度)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(八) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査等委員である取締役の職責に応じ、監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 160,045千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	131,625	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホ - ルディングス(株)	10,800	38,556	同上
(株)福井銀行	31,000	7,316	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	445	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	17	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,095,000	107,310	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホ - ルディングス(株)	10,800	39,139	同上
(株)福井銀行	31,000	9,145	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)日本製鋼所	210	435	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	11	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,380	-	17,380	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,380	-	17,380	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、監査人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,279	1,057,750
受取手形及び売掛金	5 1,119,523	5 1,167,322
商品及び製品	650,271	672,304
仕掛品	242,470	187,163
原材料及び貯蔵品	545,931	574,473
その他	58,197	82,062
貸倒引当金	5,852	4,733
流動資産合計	4,106,822	3,736,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 7,163	1, 3 18,276
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 11,323	1, 3 45,292
土地	3, 4 859,647	3, 4 859,647
リース資産(純額)	1 5,331	1 3,720
建設仮勘定	28,290	4,113
その他(純額)	1, 3 8,101	1, 3 13,935
有形固定資産合計	919,857	944,985
無形固定資産	15,828	76,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 272,673	2, 3 257,068
その他	202,629	195,193
貸倒引当金	78,246	79,482
投資その他の資産合計	397,056	372,779
固定資産合計	1,332,743	1,394,745
資産合計	5,439,565	5,131,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 810,609	5 811,353
短期借入金	3 1,344,580	3 1,196,756
1年内返済予定の長期借入金	3 2,180	-
リース債務	1,719	1,114
未払法人税等	23,718	36,804
賞与引当金	5,962	5,883
アフターコスト引当金	11,150	7,551
その他	319,907	214,404
流動負債合計	2,519,827	2,273,870
固定負債		
リース債務	4,014	2,899
繰延税金負債	34,809	26,370
再評価に係る繰延税金負債	4 274,505	4 260,550
退職給付に係る負債	701,596	701,176
製品自主回収関連損失引当金	-	5,975
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,038,267	1,020,314
負債合計	3,558,094	3,294,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	3,909,958	3,934,071
自己株式	20,560	20,589
株主資本合計	1,155,222	1,131,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,729	59,750
土地再評価差額金	4 576,410	4 590,365
為替換算調整勘定	24,371	592
その他の包括利益累計額合計	672,511	650,709
非支配株主持分	53,736	55,113
純資産合計	1,881,470	1,836,903
負債純資産合計	5,439,565	5,131,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,117,655	5,978,860
売上原価	1,344,454,536	1,344,252,069
売上総利益	1,663,119	1,726,791
販売費及び一般管理費	2,317,110,609	2,316,797,727
営業利益又は営業損失()	47,490	47,064
営業外収益		
受取利息	1,352	1,058
受取配当金	1,241	1,656
持分法による投資利益	17,374	8,101
為替差益	7,862	940
保険配当金	-	14,005
その他	7,401	9,343
営業外収益合計	35,232	35,104
営業外費用		
支払利息	44,154	40,442
支払手数料	21,524	11,208
その他	4,426	2,420
営業外費用合計	70,105	54,072
経常利益又は経常損失()	82,363	28,096
特別利益		
固定資産売却益	440,831	-
投資有価証券売却益	5,000	1,465
補助金収入	-	10,000
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	60,831	11,465
特別損失		
固定資産売却損	1,635	-
減損損失	586,877	-
本社移転費用	-	11,563
製品自主回収関連損失	-	9,805
その他	-	1,369
特別損失合計	88,512	22,737
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,044	16,823
法人税、住民税及び事業税	36,226	30,091
法人税等調整額	4,069	-
法人税等合計	32,157	30,091
当期純損失()	142,201	13,268
非支配株主に帰属する当期純利益	8,801	10,844
親会社株主に帰属する当期純損失()	151,002	24,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失()	142,201	13,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,765	11,978
土地再評価差額金	29,176	13,955
為替換算調整勘定	17,947	33,245
その他の包括利益合計	1 50,889	1 31,269
包括利益	91,311	44,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,084	45,915
非支配株主に係る包括利益	12,772	1,377

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,347,375	1,716,070	3,767,469	20,449	1,275,526
当期変動額					
新株の発行	11,148	11,148			22,296
親会社株主に帰属する当期純損失()			151,002		151,002
自己株式の取得				111	111
土地再評価差額金の取崩			8,513		8,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,148	11,148	142,489	111	120,304
当期末残高	3,358,523	1,727,218	3,909,958	20,560	1,155,222

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793
当期変動額							
新株の発行							22,296
親会社株主に帰属する当期純損失()							151,002
自己株式の取得							111
土地再評価差額金の取崩							8,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,765	20,662	13,976	38,404	196	12,772	50,981
当期変動額合計	3,765	20,662	13,976	38,404	196	12,772	69,322
当期末残高	71,729	576,410	24,371	672,511	-	53,736	1,881,470

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,523	1,727,218	3,909,958	20,560	1,155,222
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			24,112		24,112
自己株式の取得				29	29
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,112	29	24,141
当期末残高	3,358,523	1,727,218	3,934,071	20,589	1,131,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,729	576,410	24,371	672,511	-	53,736	1,881,470
当期変動額							
新株の発行							-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							24,112
自己株式の取得							29
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,978	13,955	23,778	21,802	-	1,377	20,425
当期変動額合計	11,978	13,955	23,778	21,802	-	1,377	44,566
当期末残高	59,750	590,365	592	650,709	-	55,113	1,836,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,044	16,823
減価償却費	80,792	26,709
有形固定資産売却損益(は益)	39,196	-
受取保険金	15,000	-
補助金収入	-	10,000
減損損失	86,877	-
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	3,158	3,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,286	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,164	255
受取利息及び受取配当金	2,593	2,714
支払利息	44,154	40,442
持分法による投資損益(は益)	17,374	8,101
為替差損益(は益)	253	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	1,465
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	5,975
売上債権の増減額(は増加)	105,149	55,526
たな卸資産の増減額(は増加)	219,930	8,840
仕入債務の増減額(は減少)	33,019	20,347
前受金の増減額(は減少)	118,285	121,787
その他	61,174	1,484
小計	71,059	100,387
利息及び配当金の受取額	2,586	4,199
利息の支払額	43,680	40,304
法人税等の支払額	43,502	16,531
保険金の受取額	15,000	-
補助金の受取額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	143,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,200	5,000
定期預金の払戻による収入	23,200	5,000
有形固定資産の取得による支出	103,029	65,301
有形固定資産の売却による収入	157,409	-
無形固定資産の取得による支出	8,189	46,117
投資有価証券の売却による収入	5,000	2,965
差入保証金の差入による支出	7,200	22,416
差入保証金の回収による収入	-	19,102
保険積立金の払戻による収入	15,728	8,192
その他	1,655	2,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,374	100,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	252,071	147,824
長期借入金の返済による支出	12,651	2,180
株式の発行による収入	22,100	-
自己株式の取得による支出	111	-
その他	1,801	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,535	151,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,523	42,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,173	438,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,453	1,491,279
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,279	1,052,750

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

事業部戦略

（文具事業）

万年筆の拡販

・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。

・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。

・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

ボールペンの拡販

・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

OEM製品の拡充

・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

研究開発の強化

・顧客目線の製品開発をいたします。

・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

研究開発の強化

- ・メーカー目線だけでなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有(連結決算重視)による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現(高品質は維持)していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC.の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に伴う費用等について、合理的に見積もられる負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	279,514千円	314,300千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	90,409千円	97,023千円

3.担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円 (-)	5,161千円 (5,161)
機械及び装置	- (-)	18,840 (18,840)
工具、器具及び備品	- (-)	1,988 (1,988)
土地	859,647 (859,647)	859,647 (859,647)
投資有価証券	151,172	136,484
計	1,010,819 (859,647)	1,022,122 (885,638)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	2,180千円	- 千円
短期借入金	1,314,824 (1,266,540)	1,170,300 (1,018,172)
計	1,317,004 (1,266,540)	1,170,300 (1,018,172)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	- 千円	- 千円

5.期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	20,196千円	15,944千円
支払手形	148,568	119,583

6.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	85,903千円	102,099千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	23,227千円	17,533千円

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	115,464千円	97,289千円
運賃荷造費	129,172	123,020
従業員給与・手当	639,721	628,822
従業員賞与	15,133	13,074
賞与引当金繰入額	3,713	2,751
減価償却費	10,117	10,130
旅費交通費	123,157	136,026
退職給付費用	33,672	31,322
支払手数料	169,171	130,333

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	70,129千円	97,035千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,926千円	- 千円
土地	36,905	-

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造設備	土地、建物及び 機械装置等	86,877

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部の事業用資産について特別損失に減損損失86,877千円(建物及び構築物28,825千円、土地2,620千円、機械装置及び運搬具38,630千円、その他16,800千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	751千円	18,952千円
組替調整額	-	1,465
税効果調整前	751	20,417
税効果額	3,014	8,439
その他有価証券評価差額金	3,765	11,978
土地再評価差額金：		
税効果額	29,176	13,955
土地再評価差額金	29,176	13,955
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,947	33,245
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,947	33,245
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	17,947	33,245
その他の包括利益合計	50,889	31,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,569,611	650,000	-	125,219,611
合計	124,569,611	650,000	-	125,219,611
自己株式				
普通株式	132,826	2,541	-	135,367
合計	132,826	2,541	-	135,367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,541株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 650,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注)	普通株式	650,000	-	650,000	-	-
合計		-	650,000	-	650,000	-	-

(注) 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,219,611	-	-	125,219,611
合計	125,219,611	-	-	125,219,611
自己株式				
普通株式	135,367	910	-	136,277
合計	135,367	910	-	136,277

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加910株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	1,496,279千円	1,057,750千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,491,279	1,052,750

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,496,279	1,496,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,119,523		
貸倒引当金	-		
	1,119,523	1,119,523	-
(3) 投資有価証券	177,959	177,959	-
資産合計	2,793,762	2,793,762	-
(1) 支払手形及び買掛金	810,609	810,609	-
(2) 短期借入金	1,344,580	1,344,580	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	2,180	2,180	-
負債合計	2,157,369	2,157,369	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,057,750	1,057,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,167,322		
貸倒引当金	-		
	1,167,322	1,167,322	-
(3) 投資有価証券	156,041	156,041	-
資産合計	2,381,114	2,381,114	-
(1) 支払手形及び買掛金	811,353	811,353	-
(2) 短期借入金	1,196,756	1,196,756	-
負債合計	2,008,110	2,008,110	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	94,714	101,027

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,496,279
受取手形及び売掛金	1,119,523
合計	2,615,803

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,057,750
受取手形及び売掛金	1,167,322
合計	2,225,073

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,643	62,739	107,903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,643	62,739	107,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,316	8,680	1,364
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,316	8,680	1,364
合計		177,959	71,419	106,539

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,029	69,907	86,121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,029	69,907	86,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	11	-
合計		156,041	69,919	86,121

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,000	5,000	-
合計	5,000	5,000	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,965	1,465	-
合計	2,965	1,465	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度(退職一時金制度統合型)を採用しております。

当該確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	685,357千円	701,596千円
退職給付費用	78,083	76,008
退職給付の支払額	65,983	89,213
制度への拠出額	17,569	16,538
その他	21,708	29,323
退職給付に係る負債の期末残高	701,596	701,176

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	321,762千円	315,108千円
年金資産	335,594	327,015
	13,831	11,906
非積立型制度の退職給付債務	715,428	713,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,596	701,176
退職給付に係る負債	701,596	701,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,596	701,176

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	78,083千円	76,008千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	225,896千円	214,333千円
その他	1,778,714	1,801,338
繰延税金資産小計	2,004,610	2,015,672
評価性引当額	2,004,610	2,015,672
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,809	26,370
繰延税金負債合計	34,809	26,370
繰延税金負債の純額	34,809	26,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)住民税均等割額	-	104.9
交際費等永久に損金に算入されない 項目	-	10.5
評価性引当額の変動	-	21.2
その他	-	9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	178.9

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は13,955千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,993	1,941,662	6,117,655	-	6,117,655
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	4,175,993	1,941,662	6,117,655	-	6,117,655
セグメント利益又は損失()	87,649	40,159	47,490	-	47,490
セグメント資産	3,814,234	1,384,156	5,198,391	241,174	5,439,565
その他の項目					
減価償却費	68,560	12,232	80,792	-	80,792
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	58,223	37,844	96,067	-	96,067

- (注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,072,219	1,906,640	5,978,860	-	5,978,860
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	4,072,219	1,906,640	5,978,860	-	5,978,860
セグメント利益又は損失()	49,930	2,866	47,064	-	47,064
セグメント資産	3,527,665	1,384,187	4,911,852	219,235	5,131,088
その他の項目					
減価償却費	12,968	13,740	26,709	-	26,709
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	96,641	36,952	133,594	-	133,594

- (注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,980,463	404,905	655,933	76,353	6,117,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,715,748	679,744	511,894	71,473	5,978,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	86,877	-	86,877

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売	34,995	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,788
							商品の仕入	722,839		128,855

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)1	科目	期末残高 （千円） (注)1
役員	中島義雄	-	-	当社取締役 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.3%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 (注)2,4	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	81,471	受取手形及び売 掛金	37,493

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業㈱代表取締役社長を兼任しております。

3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	(株)サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	37,290 763,072	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,131 129,925

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)1	科目	期末残高 （千円） (注)1
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産(株) (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	236,229	受取手形及び売 掛金	170,610

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。
3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	14円61銭	1株当たり純資産額	14円24銭
1株当たり当期純損失金額	1円21銭	1株当たり当期純損失金額	0円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	151,002	24,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	151,002	24,112
普通株式の期中平均株式数(株)	124,732,400	125,083,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月21日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	125,219,611株
株式併合により減少する株式数	112,697,650株
株式併合後の発行済株式総数	12,521,961株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 1月21日
株主総会決議日	平成29年 3月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年 7月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	146.12円	142.45円
1株当たり当期純損失金額 ()	12.11円	1.93円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,344,580	1,196,756	3.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,180	-	4.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,719	1,114	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,014	2,899	-	平成30年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,352,493	1,200,770	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	994	994	911	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,517,032	2,958,802	4,464,609	5,978,860
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,879	34,359	16,336	16,823
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	22,894	8,191	77,732	24,112
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	0.18	0.07	0.62	0.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	0.18	0.12	0.69	0.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,446	828,365
受取手形	3 257,926	3 281,568
売掛金	2 883,296	2 865,332
商品及び製品	594,671	610,649
仕掛品	242,470	187,163
原材料及び貯蔵品	524,971	553,311
前払費用	35,808	49,113
未収入金	2,418	3,007
その他	2 22,334	2 14,340
貸倒引当金	6,070	4,786
流動資産合計	3,691,273	3,388,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,129	1 16,164
機械及び装置	1 9,772	1 38,747
車両運搬具	-	1,341
工具、器具及び備品	1 7,003	1 11,785
土地	1 859,647	1 859,647
リース資産	5,331	3,720
建設仮勘定	28,290	4,113
有形固定資産合計	917,174	935,520
無形固定資産		
ソフトウェア	15,828	76,980
無形固定資産合計	15,828	76,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1 182,263	1 160,045
関係会社株式	51,788	51,788
破産更生債権等	2 86,626	2 87,862
差入保証金	94,935	96,836
その他	104,995	94,296
貸倒引当金	163,271	164,506
投資その他の資産合計	357,338	326,321
固定資産合計	1,290,341	1,338,822
資産合計	4,981,615	4,726,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 501,327	2, 3 441,537
買掛金	2 294,275	2 278,854
短期借入金	1 1,344,580	1 1,196,756
1年内返済予定の長期借入金	1 2,180	-
リース債務	1,719	1,114
未払金	2 76,396	2 75,382
未払法人税等	21,388	33,244
未払消費税等	9,479	13,465
賞与引当金	5,962	5,883
アフターコスト引当金	11,150	7,551
その他	46,784	69,094
流動負債合計	2,315,243	2,122,886
固定負債		
リース債務	4,014	2,899
繰延税金負債	34,809	26,370
再評価に係る繰延税金負債	274,505	260,550
退職給付引当金	700,235	699,979
製品自主回収関連損失引当金	-	5,975
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,036,906	1,019,117
負債合計	3,352,150	3,142,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金		
資本準備金	1,358,523	1,358,523
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	1,727,218	1,727,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,083,856	4,130,381
利益剰余金合計	4,083,856	4,130,381
自己株式	20,560	20,589
株主資本合計	981,324	934,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,729	59,750
土地再評価差額金	576,410	590,365
評価・換算差額等合計	648,140	650,116
純資産合計	1,629,464	1,584,886
負債純資産合計	4,981,615	4,726,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 5,801,436	1 5,581,381
売上原価	1 4,386,763	1 4,108,348
売上総利益	1,414,672	1,473,032
販売費及び一般管理費	1, 2 1,471,214	1, 2 1,461,983
営業利益又は営業損失()	56,542	11,049
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,761	3,688
保険配当金	-	14,005
還付金収入	-	2,723
その他	1 7,401	1 6,591
営業外収益合計	9,162	27,008
営業外費用		
支払利息	44,121	40,442
支払手数料	21,524	11,208
為替差損	936	1,326
その他	4,371	2,420
営業外費用合計	70,953	55,398
経常損失()	118,333	17,340
特別利益		
固定資産売却益	40,831	-
投資有価証券売却益	5,000	1,465
受取保険金	15,000	-
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	60,831	11,465
特別損失		
固定資産売却損	1,635	-
減損損失	3 86,877	-
本社移転費用	-	11,563
製品自主回収関連損失	-	9,805
その他	-	1,369
特別損失合計	88,512	22,737
税引前当期純損失()	146,014	28,613
法人税、住民税及び事業税	17,844	17,911
法人税等調整額	4,069	-
法人税等合計	13,775	17,911
当期純損失()	159,789	46,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	3,932,580	3,932,580	20,449	1,110,415
当期変動額								
新株の発行	11,148	11,148		11,148				22,296
当期純損失（ ）					159,789	159,789		159,789
自己株式の取得							111	111
土地再評価差額金の取崩					8,513	8,513		8,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	11,148	11,148	-	11,148	151,276	151,276	111	129,091
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,083,856	4,083,856	20,560	981,324

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323
当期変動額					
新株の発行					22,296
当期純損失（ ）					159,789
自己株式の取得					111
土地再評価差額金の取崩					8,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,765	20,662	24,428	196	24,232
当期変動額合計	3,765	20,662	24,428	196	104,859
当期末残高	71,729	576,410	648,140	-	1,629,464

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,083,856	4,083,856	20,560	981,324
当期変動額								
新株の発行								-
当期純損失（ ）					46,524	46,524		46,524
自己株式の取得							29	29
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,524	46,524	29	46,553
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,130,381	4,130,381	20,589	934,770

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,729	576,410	648,140	-	1,629,464
当期変動額					
新株の発行					-
当期純損失（ ）					46,524
自己株式の取得					29
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,978	13,955	1,976	-	1,976
当期変動額合計	11,978	13,955	1,976	-	44,577
当期末残高	59,750	590,365	650,116	-	1,584,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、継続して重要な当期純損失を計上しております。当該状況により前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

積極的な海外戦略を実施し、海外売上の拡大を目指します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

事業部戦略

(文具事業)

万年筆の拡販

・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。

・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。

・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

ボールペンの拡販

・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

OEM製品の拡充

・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

研究開発の強化

・顧客目線の製品開発をいたします。

・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

海外市場の強化

・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。

・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

収益改善の強化

・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。

・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有(連結決算重視)による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現(高品質は維持)していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~45年

機械及び装置 5~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(4) アフターコスト引当金

当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(5) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に伴う費用等について、合理的に見積もられる負担見込額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	- 千円 (-)	5,161千円 (5,161)
機械及び装置	- (-)	18,840 (18,840)
工具、器具及び備品	- (-)	1,988 (1,988)
土地	859,647 (859,647)	859,647 (859,647)
投資有価証券	151,172	136,484
計	1,010,819 (859,647)	1,022,122 (885,638)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	2,180千円	- 千円
短期借入金	1,314,824 (1,266,540)	1,170,300 (1,018,172)
計	1,317,004 (1,266,540)	1,170,300 (1,018,172)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2. 関係会社に係る金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	54,428千円	21,493千円
長期金銭債権	85,024	85,024
短期金銭債務	140,831	140,507

3. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	20,196千円	15,944千円
支払手形	148,568	119,583

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	85,903千円	102,099千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		229,664千円		364,450千円
仕入高		722,839		763,072
販売費及び一般管理費		4,080		10,219
営業取引以外の取引高		2,010		2,010

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
広告宣伝費		97,934千円		90,717千円
運賃荷造費		123,990		118,816
手数料		121,512		123,980
従業員給料・手当		549,301		534,706
従業員賞与		15,133		13,074
賞与引当金繰入額		3,713		2,751
退職給付費用		33,327		31,048
減価償却費		7,635		8,262
旅費交通費		99,277		108,578
およその割合				
販売費		55%		55%
一般管理費		45%		45%

3. 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
天応工場 (広島県呉市)	文具の製造設備	土地、建物及び 機械装置等	86,877

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した文具事業部の事業用資産について特別損失に減損損失86,877千円(建物28,825千円、土地2,620千円、機械装置及び運搬具38,630千円、工具器具及び備品16,556千円、その他244千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
子会社株式	42,488	42,488
関連会社株式	9,300	9,300
計	51,788	51,788

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	225,896千円	214,333千円
その他	1,778,714	1,801,338
繰延税金資産小計	2,004,610	2,015,672
評価性引当額	2,004,610	2,015,672
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,809	26,370
繰延税金負債合計	34,809	26,370
繰延税金負債の純額	34,809	26,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は13,955千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年1月21日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	125,219,611株
株式併合により減少する株式数	112,697,650株
株式併合後の発行済株式総数	12,521,961株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月21日
株主総会決議日	平成29年3月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	130.27円	126.71円
1株当たり当期純損失金額 ()	12.81円	3.72円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,129	10,740	-	1,704	16,164	96,813
	機械及び装置	9,772	34,627	1,126	4,525	38,747	41,344
	車両運搬具	-	1,400	-	58	1,341	1,758
	工具、器具及び備品	7,003	11,191	198	6,211	11,785	112,730
	土地	859,647 [850,915]	-	-	-	859,647 [850,915]	-
	リース資産	5,331	-	-	1,611	3,720	21,540
	建設仮勘定	28,290	112,028	136,205	-	4,113	-
	計	917,174	169,987	137,529	14,111	935,520	274,186
無形固定資産	ソフトウェア	15,828	71,881	-	10,729	76,980	-
	計	15,828	71,881	-	10,729	76,980	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 生産設備 18,324千円

2. 土地の[]内は内書きで土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169,341	169,292	169,341	169,292
賞与引当金	5,962	5,883	5,962	5,883
アフターコスト引当金	11,150	7,551	11,150	7,551
製品自主回収関連損失引当金	-	5,975	-	5,975

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
同取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第103期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月30日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第104期第1四半期	自 平成28年1月1日	平成28年5月13日
	至 平成28年3月31日)	関東財務局長に提出
(第104期第2四半期	自 平成28年4月1日	平成28年8月10日
	至 平成28年6月30日)	関東財務局長に提出
(第104期第3四半期	自 平成28年7月1日	平成28年11月14日
	至 平成28年9月30日)	関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項	平成28年4月1日
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)	関東財務局長に提出

に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新藤 弘一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。